

わたしたちの まちづくり

地域コミュニティ活性化のための協働事例集



一般財団法人
東京都つながり創生財団
Tokyo Metropolitan Foundation "TSUNAGARI"

〒163-0808
東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿 NSビル8階



一般財団法人
東京都つながり創生財団
Tokyo Metropolitan Foundation "TSUNAGARI"

目次



はじめに	2
調査概要、用語の解説	3
事前調査の概要	4
事例① 東新小岩七丁目町会（葛飾区）	6
事例② 玉川町会（世田谷区）	8
事例③ 井の頭一丁目町会（三鷹市）	10
事例④ 下馬場町内会（町田市）	12
事例⑤ 下和泉住宅自治会（神奈川県横浜市）	14
事例⑥ 六角橋自治連合会（神奈川県横浜市）	16
事例⑦ 緑が丘西自治会（千葉県八千代市）	18
事例⑧ 陣屋町内会（埼玉県上尾市）	20
事例⑨ 片平地区連合町内会（片平地区まちづくり会）（宮城県仙台市）	22
事例⑩ 芝園団地自治会（埼玉県川口市）	24
コラム「コーディネーターの極意とは？」	26
協働のポイント	28
地域コミュニティ活性化に向けた支援制度	30
協力者一覧	31
奥付	32



はじめに



町会・自治会などの地縁団体は、防災・防犯活動や地域の見守りなど、地域の安全・安心の確保や魅力ある地域づくりに大きな役割を果たしています。住民を結ぶ共助の中心として地域にとって欠かせない存在ですが、近年は担い手の高齢化や加入率の低下といった課題を抱えています。

さらにコロナ禍によって、季節の行事などの町会・自治会の活動が困難になり、地域のつながりがますます希薄化することが懸念されているところです。

しかし、こうした状況においても「今できることは何か」を懸命に考えて取り組んでいる町会・自治会は数多くあり、東京の地域の未来を考える上で大変心強い存在です。

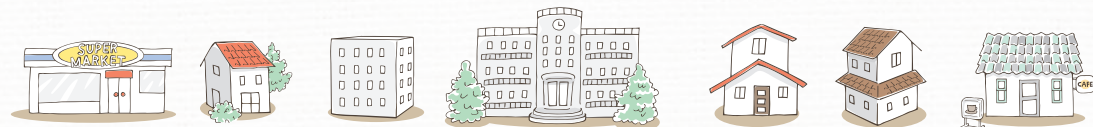
また、地域住民による助け合いに加え、町会・自治会が地域の様々な組織とのネットワークを構築し、協力して事業を進めている事例も見られます。町会・自治会と企業や教育機関、NPOやボランティアなどが協働し、新たなつながりを創出することで、町会・自治会の支え合いの機能がさらに強化されと考えられます。

このたび、町会・自治会がそうした多様な主体との協働によって課題を解決した先行事例を広く調査し、協働に至った背景や、協働で取り組む過程で直面した問題とその解決方法などをまとめました。

地域コミュニティの活性化に向けて、新たな支え合いの形を目指す町会・自治会のみならず、その取組をサポートする自治体や、地元への貢献を考えている地域の方にとって、この事例調査が一助となれば幸いです。

最後に、お忙しい中、取材にご協力いただいた町会・自治会や協働先の企業、団体、NPOの皆様、事例収集にご協力いただいた学識経験者および有識者の皆様に厚く御礼申し上げます。

2022（令和4）年3月
一般財団法人東京都つながり創生財団



調査概要・用語解説



調査概要

調査名称	地域コミュニティの活性化に向けた多様な主体による協働の事例調査
調査目的	地域コミュニティの活性化に向けて、町会・自治会と企業・大学・NPO等とが協働で取り組んだ先進的な事例を把握し、そこで得たノウハウを東京都内の地域コミュニティ活性化に関する施策に生かす。
調査対象	協働による地域コミュニティの活性化に取り組む、全国の町会・自治会と企業・大学・NPO等
調査期間	2021（令和3）年6月～2022（令和4）年2月
調査手法	訪問調査またはオンラインインタビュー調査
調査内容	町会・自治会と企業・大学・NPO等との協働事例 ①事前調査 文献調査および、上記調査目的にある事例に知見のある学識経験者・有識者へのヒアリング ②上記①より先進地域を選定し、町会・自治会等へヒアリング

用語解説

1 「協働」とは

「複数の集まりが共通する目的のもと、お互いにそれぞれの力や知恵・経験等を持ち寄り、その目的達成のために取り組むこと」とする。

参考：東京都「東京都における社会貢献活動団体との協働～協働の推進指針～」(平成13年8月)

2 「地域コミュニティ」とは

「(生活地域、特定の目標、特定の趣味など)何らかの共通の属性及び仲間意識を持ち、相互にコミュニケーションを行っているような集団(人々や団体)」および、「共通の生活地域(通学地域、勤務地域を含む)の集団」とする。

参考：総務省「総務省コミュニティ研究会参考資料」(平成19年2月7日)

3 「コーディネーター」とは

「地域に住む様々な人や状況を把握し、その地域に合った方法で双方のニーズを満たして、事業や活動がスムーズに進むよう調整する役割を担う人または、それを行う組織のこと」とする。

参考：認定NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会「ボランティアコーディネーターとは」
<https://jvca2001.org/whats_vco/>

事前調査の概要



1. 事前調査の目的

町会・自治会と企業・大学・NPO 等との協働で、以下のテーマを中心とした地域の課題に取り組んだ事例の選定



防災



防犯



多文化共生



見守り



デジタル活用



情報・コミュニケーション

2. 事前調査の方法

①文献調査および、地域活動団体等のウェブサイトによる情報収集

②学識経験者および有識者へのヒアリング

法政大学法学部 名和田是彦教授

認定 NPO 法人日本 NPO センター 吉田建治事務局長

公益財団法人あしたの日本を創る協会 藤田事務局次長、川越主査

3. 事前調査の情報収集に活用した媒体

①東京都総務局総合防災部防災管理課「東京防災隣組 認定団体活動事例集」
(第1回 平成24年4月～第6回 平成29年4月発行)

②東京都生活文化局都民生活部地域活動推進課「東京都地域の底力発展事業助成事例集」
(平成28年度～令和2年度)

③公益財団法人あしたの日本を創る協会「自治会・町内会の情報誌『まちむら』」
(131号2015年9月、137号2017年2月、145号2019年2月、148号2019年12月発行)

④町会・自治会のあり方と区との協働に関する調査研究委員会（品川区）
「平成 27 年度町会・自治会のあり方と区との協働に関する調査研究報告書」（平成 28 年 3 月）

⑤東京都住宅政策本部住宅企画部企画経理課「団地活性化事例集 - 戸建住宅地と集合住宅団地の活性化」
https://www.juutakuseisaku.metro.tokyo.lg.jp/bunyabetsu/jutaku_fudosan/jirei.html



⑥東京都民安全推進本部総合推進部都民安全推進課
「防犯ボランティア活動紹介WEBマガジン 大東京防犯ネットワーク」
https://www.bouhan.metro.tokyo.lg.jp/90_archive/magazine/index.html



※ほかに、各町会・自治会等のウェブサイトを参考にした。

4. ヒアリング調査対象の選定とヒアリング項目の決定

事前調査を行った事例から10件を選定した。また、東京都内の町会・自治会の今後の多様な主体との協働の参考とするため、以下を主なヒアリング項目として決定した。

①協働のきっかけ : 協働先の探し方や、つながり方など

②協働で工夫したポイント : 協働を成功させた工夫や、そのポイントなど

③協働のふりかえりと今後の展開 : 実施後のふりかえり（評価）を次につなげるための工夫や今後の継続性など

